半期報告書

（第64期中）

自　2026年４月１日
至　2026年９月30日

ウシオ電機株式会社

目　　次

頁

表　紙

第一部　企業情報
　第１　企業の概況
　　１　主要な経営指標等の推移 …… 1
　　２　事業の内容 …… 1
　第２　事業の状況
　　１　事業等のリスク …… 2
　　２　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 2
　　３　重要な契約等 …… 5
　第３　提出会社の状況
　　１　株式等の状況
　　(1) 株式の総数等 …… 6
　　(2) 新株予約権等の状況 …… 6
　　(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 6
　　(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 …… 6
　　(5) 大株主の状況 …… 7
　　(6) 議決権の状況 …… 9
　　２　役員の状況 …… 9
　第４　経理の状況 …… 10
　　１　中間連結財務諸表
　　(1) 中間連結貸借対照表 …… 11
　　(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 13
　　中間連結損益計算書 …… 13
　　中間連結包括利益計算書 …… 14
　　(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
　　２　その他 …… 22
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 23

［期中レビュー報告書］

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第64期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	ウシオ電機株式会社
【英訳名】	USHIO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　朝日　崇文
【本店の所在の場所】	東京都港区三田三丁目５番19号 住友不動産東京三田ガーデンタワー31階
【電話番号】	03（5657）1000（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長　　伊藤　広己
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目５番19号 住友不動産東京三田ガーデンタワー31階
【電話番号】	03（5657）1000（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長　　伊藤　広己
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期 中間連結会計期間	第64期 中間連結会計期間	第63期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（百万円）	81,425	103,538	179,211
経常利益	（百万円）	5,032	9,674	13,346
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	240	5,367	7,995
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	4,439	28,259	23,524
純資産額	（百万円）	188,672	219,519	198,338
総資産額	（百万円）	301,535	366,905	331,078
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	2.77	67.59	94.88
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	62.6	59.8	59.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	8,318	13,022	18,144
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△2,660	2,683	△14,109
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	779	△16,359	4,195
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	67,025	70,642	71,868

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３．「１株当たり中間（当期）純利益」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、中東情勢によるエネルギー問題及び日中関係の不安定化などの地政学的リスク並びに為替動向など、不透明な状況が続きました。

このような環境のもと、半導体・電子デバイス・プリント基板市場及びサーバー市場においては、生成AI関連に牽引され新たな需要の高まりが見られ、関連する設備投資が増加傾向にあります。フラットパネルディスプレイ市場においては、液晶テレビの買い替え需要に伴う液晶パネルの一時的な需要回復により、液晶パネルメーカー各社の稼働は堅調に推移しました。映像関連市場においては、映画館の稼働は安定的に推移し、投資意欲も堅調に推移しました。一般映像機器市場においては、エンターテインメントの多様化が進むなか、アミューズメントパークや世界的なイベント等での高度な映像演出ニーズの高まりにより、堅調な市況が継続しました。

当中間連結会計期間の平均為替レートは、米ドルが前中間連結会計期間に比べ14円円安の160円となりました。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は1,035億３千８百万円（前年同期比27.2％増）、営業利益は97億８千８百万円（前年同期比143.8％増）、経常利益は96億７千４百万円（前年同期比92.2％増）、親会社株主に帰属する中間純利益は53億６千７百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益２億４千万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（Industrial Process事業）

［露光用ランプ］

生成AI半導体関連の需要に牽引され、設置済み装置の稼働等が堅調に推移したことで販売が増加しました。また、ams-OSRAM AGの光源事業買収による増収効果もあり、増収となりました。

［OA用ランプ］

ペーパーレス化の進展は継続しているものの、顧客の在庫調整一巡で販売が増加し、増収となりました。

［光学機器用ランプ］

半導体関連市場の稼働が好調であることにより半導体分野におけるサーマルプロセス関連の需要が増加したことや、液晶テレビの買い替え需要などを背景にフラットパネルディスプレイ向け需要が堅調に推移したことから販売が増加しました。また、ams-OSRAM AGの光源事業買収の増収効果もあり、増収となりました。

［光学装置（露光装置）］

生成AI向け需要の増加を背景に、主に直描式露光装置の販売が増加し、増収となりました。なお、投影露光装置を中心に各露光装置の引き合い及び受注は引き続き増加傾向にあります。

［光学装置（その他）］

EUVリソグラフィマスク検査用EUV光源に関する保守メンテナンスサービス収入が、一部光源の稼働停止により減少し、減収となりました。

利益面では、光源の主要部材であるタングステン等の原材料価格高騰による影響を受けたものの、露光装置の需要回復に伴う販売可能性の見積りを反映した結果、棚卸資産の評価損は純額で戻し入れとなりました。また、半導体関連の光源の販売が好調に推移し、製品ミックスが良化したことから収益性が向上し、増益となりました。なお、タングステン価格の高騰による影響は、対策を講じることにより、今後抑制される見込みです。

以上の結果、Industrial Process事業の売上高は463億６千９百万円（前年同期比34.7%増）、セグメント利益は56億８千９百万円（前年同期比177.8%増）を計上いたしました。

（Visual Imaging事業）
［プロジェクター用ランプ］
レーザープロジェクターの浸透が継続的に進んでおり、プロジェクター用ランプの販売は減少傾向にありますが、ams-OSRAM AGの光源事業買収による増収効果に加え、円安の効果もあり、増収となりました。

［映像装置（シネマ）］
映画館における投資意欲は堅調で、プロジェクターの置き換え需要は継続しているものの、前年同期に比べ案件が減少したことにより、売上高は横ばいとなりました。

［映像装置（一般映像）］
エンターテインメント分野における映像演出ニーズが堅調に推移したことから、増収となりました。

利益面では、光源の主要部材であるタングステン等の原材料価格高騰や、ams-OSRAM AGの光源事業買収に伴う一時的なコスト増加の影響を受けたものの、構造改革の効果が発現し寄与したことで、増益となりました。なお、タングステン価格の高騰による影響は、対策を講じることにより、今後抑制される見込みです。

以上の結果、Visual Imaging事業の売上高は465億６千３百万円（前年同期比22.3%増）、セグメント利益は22億７千８百万円（前年同期比26.2%増）を計上いたしました。

（Life Science事業）
主にams-OSRAM AGの光源事業買収効果により、増収となりました。また、前期に取り組んだ新規案件の投資対象見極め効果等により販管費が減少したことで収益性が改善し、増益となりました。

以上の結果、Life Science事業の売上高は36億２千８百万円（前年同期比10.4%増）、セグメント利益は３億９千５百万円（前年同期比133.5%増）を計上いたしました。

（Photonics Solution事業）
半導体向けデバイス及びモジュールの販売が堅調に推移したことにより、増収となりました。また、増収に伴う稼働改善や構造改革等の効果により原価及び販管費が減少し、収益性が大幅に改善したことから、増益となりました。

以上の結果、Photonics Solution事業の売上高は63億８千８百万円（前年同期比28.4%増）、セグメント利益は14億４百万円（前年同期はセグメント利益８千５百万円）を計上いたしました。

（その他事業）
客先製造ラインの稼働低下に伴い点灯装置の販売が減少しましたが、主に販管費の減少により、増益となりました。

以上の結果、売上高は６億円（前年同期比10.0%減）、セグメント利益は７千１百万円（前年同期はセグメント損失４千５百万円）を計上いたしました。

（２）財政状態の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は、3,669億５百万円となり、前連結会計年度末に比べ358億２千７百万円増加いたしました。主な増加要因は、光学装置等の受注増加による棚卸資産の増加及び保有投資有価証券の含み益の増加に伴う投資有価証券の増加であります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債は、1,473億８千６百万円となり、前連結会計年度末に比べ146億４千６百万円増加いたしました。主な増加要因は、光学装置等の販売に伴う契約負債の増加及び保有投資有価証券の含み益に対する繰延税金負債の増加であります。一方、主な減少要因は外部借入の一部返済による借入金の減少であります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は、2,195億１千９百万円となり、前連結会計年度末に比べ211億８千１百万円増加いたしました。主な増加要因は、保有投資有価証券の含み益の増加によるその他有価証券評価差額金の増加であります。

（３）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ12億２千５百万円減少し706億４千２百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、130億２千２百万円の収入（前年同期は83億１千８百万円の収入）となりました。

この主な内訳は、税金等調整前中間純利益87億６百万円、契約負債の増加62億８千１百万円、仕入債務の増加57億１千７百万円及び減価償却費の発生45億８千９百万円による収入と、棚卸資産の増加93億５千２百万円及び法人税等の支払21億４千５百万円による支出であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、26億８千３百万円の収入（前年同期は26億６千万円の支出）となりました。

この主な内訳は、定期預金の払戻30億５千４百万円、投資有価証券の売却及び償還25億９千３百万円及び有価証券の売却及び償還12億９千９百万円による収入と、有形固定資産の取得30億４千１百万円及び定期預金の預入15億９千８百万円による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、163億５千９百万円の支出（前年同期は７億７千９百万円の収入）となりました。

この主な内訳は、長期借入れ150億円による収入と、長期借入金の返済250億円及び配当金の支払56億３百万円による支出であります。

（４）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（５）研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、67億４千９百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	83,500,000	83,500,000	東京証券取引所プライム市場	単元株式数100株
計	83,500,000	83,500,000	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年４月１日～2026年９月30日	－	83,500,000	－	19,556	－	28,248

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂一丁目８番１号 赤坂インターシティＡＩＲ	10,814,600	13.56
株式会社りそな銀行（注）２	大阪市中央区備後町二丁目２番１号	3,896,309	4.88
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８番12号	3,748,600	4.70
ステート　ストリート　バンク　アンド　トラスト　カンパニー505301 （常任代理人 株式会社みずほ銀行）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS （東京都港区港南二丁目15番１号 品川インターシティＡ棟）	3,231,558	4.05
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区四谷一丁目６番１号	2,450,000	3.07
公益財団法人ウシオ財団	東京都港区三田三丁目５番19号 住友不動産東京三田ガーデンタワー31階	2,400,000	3.01
牛尾　志朗	東京都世田谷区	2,376,350	2.98
株式会社ニコン	東京都品川区西大井一丁目５番20号	1,464,317	1.83
株式会社日本カストディ銀行（三井住友信託銀行再信託分・株式会社リコー退職給付信託口）	東京都中央区晴海一丁目８番１２号	1,388,000	1.74
ウシオ電機持株会	東京都港区三田三丁目５番19号 住友不動産東京三田ガーデンタワー31階	1,315,933	1.65
計	－	33,085,667	41.51

（注）１．上記のほか、自己株式が3,798,152株あります。なお、自己株式（3,798,152株）には、役員向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式（352,860株）を含んでおりません。

２．2020年１月22日付で近畿財務局長に提出された株式会社りそな銀行の大量保有報告書の変更報告書において、2020年１月15日現在で、共同保有者である株式会社りそな銀行及びりそなアセットマネジメント株式会社がそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されていますが、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目２番１号	6,319,009	4.72
りそなアセットマネジメント株式会社	東京都江東区木場一丁目５番65号	1,552,500	1.16

３．2026年６月12日付で関東財務局長に提出されたエフアイエル　インベストメンツ　インターナショナルの大量保有報告書の変更報告書において、2026年５月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されていますが、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
エフアイエル　インベストメンツ　インターナショナル	英国サリー州タドワース、ローワー・キングスウッド、ミルフィールド・レーン、ビーチ・ゲート	3,758,400	4.50

４．2026年７月７日付で関東財務局長に提出されたM&Gインベストメント・マネジメント・リミテッドの大量保有報告書の変更報告書において、2026年６月30日現在で、共同保有者であるM&Gインベストメント・マネジメント・リミテッド及びM&Gインベストメンツ（シンガポール）ピーティーイー・リミテッドが共同で以下のとおり株式を保有している旨が記載されていますが、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、当社は、当該変更報告書の記載に基づき、同社が主要株主に該当しなくなったとして2026年７月８日付で臨時報告書（主要株主の異動）を提出しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
M&Gインベストメント・マネジメント・リミテッド	英国、ロンドン、フェンチャーチ・アベニュー10、EC３M ５AG	6,775,700	8.11
M&Gインベストメンツ（シンガポール）ピーティーイー・リミテッド	シンガポール　048946　マーケット・ストリート138、キャピタグリーン　＃35-01		

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,798,100	－	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 79,536,200	795,362	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 165,700	－	－
発行済株式総数	83,500,000	－	－
総株主の議決権	－	795,362	－

（注）１．「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、役員向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式が352,800株（議決権の数3,528個）含まれております。

２．「単元未満株式」欄の普通株式には、役員向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式が60株含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ウシオ電機株式会社	東京都港区三田三丁目５番19号住友不動産東京三田ガーデンタワー31階	3,798,100	－	3,798,100	4.54
計	－	3,798,100	－	3,798,100	4.54

（注）上記のほか、役員向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式352,860株（議決権の数3,528個）を中間貸借対照表上、自己株式として処理しております。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,749	73,116
受取手形、売掛金及び契約資産	39,801	40,889
有価証券	2,231	2,790
商品及び製品	36,489	37,368
仕掛品	16,923	24,848
原材料及び貯蔵品	25,268	25,036
その他	11,716	10,959
貸倒引当金	△1,673	△1,794
流動資産合計	206,507	213,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	54,470	54,425
減価償却累計額	△37,378	△37,923
建物及び構築物（純額）	17,092	16,501
機械装置及び運搬具	33,866	33,921
減価償却累計額	△24,884	△25,483
機械装置及び運搬具（純額）	8,982	8,437
土地	8,552	8,486
使用権資産	7,456	7,627
減価償却累計額	△2,331	△2,794
使用権資産（純額）	5,125	4,832
建設仮勘定	2,057	1,724
その他	41,084	41,298
減価償却累計額	△29,509	△30,486
その他（純額）	11,574	10,811
有形固定資産合計	53,384	50,794
無形固定資産		
のれん	7,063	6,544
その他	4,101	3,140
無形固定資産合計	11,164	9,684
投資その他の資産		
投資有価証券	39,033	72,387
長期貸付金	15	20
繰延税金資産	2,129	1,913
退職給付に係る資産	16,299	16,348
その他	2,718	2,715
貸倒引当金	△174	△173
投資その他の資産合計	60,021	93,212
固定資産合計	124,570	153,691
資産合計	331,078	366,905

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,062	19,557
短期借入金	1,471	1,429
１年内返済予定の長期借入金	26,725	11,725
リース債務	1,707	1,655
未払法人税等	2,526	2,136
契約負債	13,215	19,406
賞与引当金	2,823	2,977
役員賞与引当金	81	32
製品保証引当金	3,703	3,346
その他	9,979	10,984
流動負債合計	76,297	73,249
固定負債		
長期借入金	39,775	44,775
リース債務	4,929	4,534
繰延税金負債	6,375	19,166
役員退職慰労引当金	74	63
役員株式給付引当金	220	250
退職給付に係る負債	3,935	4,250
資産除去債務	368	373
その他	762	721
固定負債合計	56,441	74,136
負債合計	132,739	147,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,556	19,556
資本剰余金	27,767	27,775
利益剰余金	94,132	93,887
自己株式	△7,728	△9,202
株主資本合計	133,728	132,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,993	40,761
為替換算調整勘定	41,653	40,020
退職給付に係る調整累計額	6,948	6,707
その他の包括利益累計額合計	64,595	87,489
非支配株主持分	14	13
純資産合計	198,338	219,519
負債純資産合計	331,078	366,905

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	81,425	103,538
売上原価	51,798	63,548
売上総利益	29,627	39,990
販売費及び一般管理費	※1 25,612	※1 30,201
営業利益	4,014	9,788
営業外収益		
受取利息	655	668
受取配当金	341	209
有価証券売却益	9	―
投資事業組合運用益	41	―
その他	341	225
営業外収益合計	1,388	1,103
営業外費用		
支払利息	147	547
投資有価証券償還損	59	―
為替差損	117	595
投資事業組合運用損	―	12
その他	46	61
営業外費用合計	371	1,217
経常利益	5,032	9,674
特別利益		
固定資産売却益	20	12
投資有価証券売却益	1,848	208
特別利益合計	1,868	220
特別損失		
固定資産除却損	130	107
固定資産売却損	2	30
減損損失	371	918
投資有価証券評価損	159	131
事業構造改善費用	※2 4,082	※2 ―
特別損失合計	4,746	1,188
税金等調整前中間純利益	2,154	8,706
法人税、住民税及び事業税	1,544	1,489
法人税等調整額	367	1,850
法人税等合計	1,912	3,340
中間純利益	241	5,366
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	0	△1
親会社株主に帰属する中間純利益	240	5,367

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	241	5,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,334	24,767
為替換算調整勘定	995	△1,633
退職給付に係る調整額	△131	△240
その他の包括利益合計	4,198	22,893
中間包括利益	4,439	28,259
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	4,438	28,260
非支配株主に係る中間包括利益	0	△1

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,154	8,706
減価償却費	3,990	4,589
減損損失	371	918
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△368	300
のれん償却額	51	565
貸倒引当金の増減額（△は減少）	124	160
事業構造改善費用	4,082	―
受取利息及び受取配当金	△997	△877
支払利息	147	547
投資有価証券評価損益（△は益）	159	131
固定資産売却損益（△は益）	△17	18
固定資産除却損	130	107
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,848	△208
売上債権の増減額（△は増加）	5,901	△1,450
棚卸資産の増減額（△は増加）	299	△9,352
仕入債務の増減額（△は減少）	589	5,717
契約負債の増減額（△は減少）	1,513	6,281
その他	△875	△1,356
小計	15,408	14,800
利息及び配当金の受取額	1,137	818
利息の支払額	△166	△365
事業構造改善費用の支払額	△4,824	△84
法人税等の支払額	△3,236	△2,145
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,318	13,022
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,579	△1,598
定期預金の払戻による収入	2,207	3,054
短期貸付けによる支出	△3	△8
短期貸付金の回収による収入	19	14
有価証券の売却及び償還による収入	1,770	1,299
有形固定資産の取得による支出	△5,581	△3,041
有形固定資産の売却による収入	136	614
無形固定資産の取得による支出	△395	△347
投資有価証券の取得による支出	△4	△5
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,867	2,593
事業譲受による支出	△96	―
長期貸付けによる支出	△2	△10
その他	1	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,660	2,683

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	16,500	15,000
長期借入金の返済による支出	－	△25,000
リース負債の返済による支出	－	△107
自己株式の取得による支出	△9,501	△648
配当金の支払額	△6,219	△5,603
財務活動によるキャッシュ・フロー	779	△16,359
現金及び現金同等物に係る換算差額	593	△572
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	7,029	△1,225
現金及び現金同等物の期首残高	59,995	71,868
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 67,025	※ 70,642

【注記事項】

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給料手当	6,959百万円	8,052百万円
賞与引当金繰入額	804	988
役員賞与引当金繰入額	2	32
退職給付費用	87	185
役員退職慰労引当金繰入額	22	21
役員株式給付引当金繰入額	41	20
研究開発費	6,509	6,749
貸倒引当金繰入額	101	220

※２　事業構造改善費用

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

事業構造改善費用は、収益性の維持・改善に向けた事業構造改善の実行に伴い発生した費用であり、主な内訳は当社のセカンドライフ支援制度の拡充・特別募集に伴う費用2,593百万円及びCHRISTIEグループの事業領域見直しに伴う費用1,095百万円であります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	69,911百万円	73,116百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金等	△2,886	△2,474
現金及び現金同等物	67,025	70,642

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日定時株主総会	普通株式	6,226	70	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

（注）2025年６月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金25百万円が含まれております。

２．株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年８月５日開催の取締役会決議に基づき、自己株式4,636,200株の取得を行いました。これを含む自己株式の取得及び処分の結果、当中間連結会計期間において自己株式が10,050百万円増加しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月29日定時株主総会	普通株式	5,611	70	2026年３月31日	2026年６月30日	利益剰余金

（注）2026年６月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金24百万円が含まれております。

２．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	Industrial Process 事業	Visual Imaging 事業	Life Science 事業	Photonics Solution 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	34,433	38,071	3,285	4,975	80,765	659	81,425	－	81,425
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	6	2	0	9	7	17	△17	－
計	34,434	38,077	3,288	4,976	80,775	666	81,442	△17	81,425
セグメント利益又は損失（△）	2,048	1,805	169	85	4,108	△45	4,063	△48	4,014

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他収益を獲得する事業活動であります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額△48百万円には、セグメント間取引消去０百万円及び全社費用△58百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメント及びその他収益を獲得する事業活動に属していない一般管理費であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	Industrial Process 事業	Visual Imaging 事業	Life Science 事業	Photonics Solution 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	46,369	46,559	3,627	6,388	102,944	594	103,538	－	103,538
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	4	1	－	5	6	11	△11	－
計	46,369	46,563	3,628	6,388	102,950	600	103,550	△11	103,538
セグメント利益	5,689	2,278	395	1,404	9,768	71	9,839	△51	9,788

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他収益を獲得する事業活動であります。

２．セグメント利益の調整額△51百万円には、セグメント間取引消去４百万円及び全社費用△53百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメント及びその他収益を獲得する事業活動に属していない一般管理費であります。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）	合計
	Industrial Process 事業	Visual Imaging 事業	Life Science 事業	Photonics Solution 事業	計		
露光用ランプ	7,685	－	－	－	7,685	－	7,685
OA用ランプ	2,609	－	－	－	2,609	－	2,609
光学機器用ランプ	6,186	－	－	－	6,186	－	6,186
光学装置（露光装置）	9,810	－	－	－	9,810	－	9,810
光学装置（その他）	8,141	－	－	－	8,141	－	8,141
プロジェクター用ランプ	－	4,710	－	－	4,710	－	4,710
照明用ランプ	－	1,576	－	－	1,576	－	1,576
映像装置（シネマ）	－	15,308	－	－	15,308	－	15,308
映像装置（一般映像）	－	13,166	－	－	13,166	－	13,166
ライフサイエンス用製品	－	－	3,277	－	3,277	－	3,277
固体光源	－	－	－	4,975	4,975	－	4,975
その他	－	－	－	－	－	499	499
顧客との契約から生じる収益	34,433	34,761	3,277	4,975	77,447	499	77,947
その他の収益	－	3,309	8	－	3,317	160	3,478
外部顧客への売上高	34,433	38,071	3,285	4,975	80,765	659	81,425

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他収益を獲得する事業活動であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）	合計
	Industrial Process 事業	Visual Imaging 事業	Life Science 事業	Photonics Solution 事業	計		
露光用ランプ	12,158	－	－	－	12,158	－	12,158
OA用ランプ	3,076	－	－	－	3,076	－	3,076
光学機器用ランプ	13,227	－	－	－	13,227	－	13,227
光学装置（露光装置）	10,483	－	－	－	10,483	－	10,483
光学装置（その他）	7,337	－	－	－	7,337	－	7,337
プロジェクター用ランプ	－	7,781	－	－	7,781	－	7,781
照明用ランプ	－	3,234	－	－	3,234	－	3,234
映像装置（シネマ）	－	15,227	－	－	15,227	－	15,227
映像装置（一般映像）	－	16,346	－	－	16,346	－	16,346
ライフサイエンス用製品	－	－	3,608	－	3,608	－	3,608
固体光源	－	－	－	6,388	6,388	－	6,388
その他	－	－	－	－	－	434	434
顧客との契約から生じる収益	46,283	42,590	3,608	6,388	98,870	434	99,305
その他の収益	85	3,969	18	－	4,073	159	4,233
外部顧客への売上高	46,369	46,559	3,627	6,388	102,944	594	103,538

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他収益を獲得する事業活動であります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	2円77銭	67円59銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	240	5,367
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	240	5,367
普通株式の期中平均株式数（千株）	86,896	79,414

（注）１．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．「１株当たり中間純利益」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前中間連結会計期間357千株、当中間連結会計期間352千株）。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

ウシオ電機株式会社

取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
東 京 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　宮　川　朋　弘

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　菊　川　智　也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウシオ電機株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウシオ電機株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
　　２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。

FSC
www.fsc.org
ミックス
紙 | 責任ある森林管理を支えています
FSC® C013080